

# 「削減ありき」「人材づくり」ではなく、 一人一人の子どもたちを大切にしたい教育を！

## これからの県立学校の在り方を考える

速報  
NO. 27-①

通番 49号  
2020.12.17

全教職員に回覧または  
掲示して下さい。

県教委は、第六期きのくに教育審議会答申※を元に年内に「県立高校再編プログラム案」を公表し、パブリックコメントを経て二〇二一年三月に策定するとしていましたが、この間様々な地域から「拙速すぎる」などの声が上がると、「プログラム案」の年内公表を先送りしました。しかし、先送りしたものの、撤回はしていません。和教組としては今後とも削減ありきの再編には反対していきま。また、これを機に高校教育の本来の目的についても皆さんとともに考えていきたいと思えます。

### 「削減ありき」の再編ではなく、 生徒の学習権保障が大切

今回の答申では、全日制高校の「削減ありき」の姿勢がありありと浮かび上がってきます。

答申では、高校の適正規模を今までの「四学級」から「六学級」に変更しています。中大規模でなければ十分な教育ができないのではなく、県下のどの地域でも、どのような規模の学校でも、子どもたちの「学び」を保障するための条件整備こそが求められます。また、遠距離通学が増えることも懸念されます。

答申では「各地域に核となる高等学校が必要」と言いながら、一方では通学区を設定せず、一部の学校への生徒の集中を維持しようとしています。これは、「和歌山市を中心とする地域」と「その他の地域」とでは、高校の役割やあり方が異なることを述べているのと同じではないでしょうか。

### 教育の本来の目的は、人格の完成をめざし、 国家及び社会の形成者を育てること

今回の答申でも、至る所に「人材」という言葉が散りばめられ、高校教育の重要な目的を新自由主義に基づく教育の推進や「人材づくり」「エントリー・スーパースタート」の育成等に置き、その視点から「今後の高校教育の在り方」を提案している姿が浮かび上がってきます。このことを行うために他の大勢の子どもたちが犠牲になる制度がいいはずがありません。

政府や財界が求める人材育成ではなく、一人一人の子どもたちの「学び」を保障し、国家や社会の形成者・主権者として育てる本来の高校教育こそが求められていることです。

### 「高等特別支援学校」ではなく 「支援学校」の新設が急務

答申では高等部の過密解消策として、再編により使用されなくなった高校の校舎を活用して選抜制で就労率一〇〇%をめざす「高等特別支援学校」の設置を提案しています。しかし、和歌山市内の特別支援学校では、児童生徒数二〇〇人を超えています。早急に小学部から高等部までを備えた「支援学校」の新設が求められます。

### 県教委、「再編プログラム案」の年内作成を断念 今求められているのは子どもたち一人一人の 学びを保障するための教育条件の整備！

県教委は答申を受けて年内に「再編プログラム（案）」を作成するとしていましたが、この間の各地の世論の高まりの中で年内の「プログラム案」作成を見送ることを表明しました。

「削減ありき」の「再編プログラム」ではなく、少人数学級編成をめぐる情勢や県下各地域の子どもたち・保護者・教職員・地域住民の方々の願いや要求をしっかりと受け止め、「少人数学級編成」「教職員定数改善」「障害児学校の設置基準策定」「全県一学区の見直し」など、一人一人の子どもたちの学びを保障する、本来の公教育を実現していることを強く求めます。

※第六期きのくに教育審議会答申は和歌山県教育委員会のホームページに公開されています。